

岩手日報

2020年(令和2年)

11月2日
月曜日

発行所
株式会社 岩手日報社
盛岡市内丸3番7号
郵便番号 020-8622
©岩手日報社2020

環境配慮の地盤改良

秋田県能代市の建設業大勇物産(資本金300万円、安井大誠社長)は県内で珍しい、砕石を用いた住宅の地盤改良事業に乗り出した。軟弱な地盤の補強に人工物を埋める一般的な手法に対し、自然由来のため環境に優しい。新築の半分程度が改良を要する傾向とされ、北上市を拠点に普及を目指す。

北上拠点に 秋田・大勇物産

施工方法は、筒状の特殊な重機で掘削し、一定量の砕石投入と圧力を加えて固める作業を繰り返す。一般的には地中にセメント系の固形材や鋼管のくいを埋めるが、自然石を用いるため土壌や地下水汚染の懸念がない。

十分な強度を確保でき、状況次第では他工法に比べ安価に。将来的に土地を売却する際、自然由来のため必ずしも撤去する必要もなく、埋設物による価格の下落や原状回復費用を負担す

砕石を活用、住宅向け



十分な強度確保

るリスクも避けられる。

三重大と建設業・尾鍋組(三重県松阪市)が共同開発した「エコジオ工法」と呼ばれる技術。大勇物産は初の参入で3月、北上市に岩手営業所を開設した。本県で唯一、エコジオ工法協会(同)の認定を受け、本年度は100件、5年後には150件を目標に据える。

同工法の全国の施工実績は約1万7千件(3月末現在)。一

戸建てや集合住宅向けの需要が高く、借地に建てる事業所などにも有用。東日本大震災で液状化被害を受けた千葉県では2013年に公共工事として採用された実績もある。安井社長(35)は「環境に配慮した技術で、施工中はデータをとりながら高い品質を確保する。業容を拡大し、地元雇用を増やして地域に貢献したい」と説明する。

エコジオ工法に用いる専用重機。環境に優しく、県内住宅市場での普及を目指す